

カスタムポリシーアップデート

(税関の重要政策と最新動向)

2018 年 4 月

「中華人民共和国税関企業信用管理弁法」及び関連制度実施事項に関する公告（税関総署公告 2018 年第 32 号）

税関総署は 2018 年 3 月 3 日に、「中華人民共和国税関企業信用管理弁法（税関総署令第 237 号、以下「信用弁法」）」を公布し、同年 5 月 1 日から施行した。同「信用管理弁法」の関連事項は次のとおりである。

- ① 2018 年 5 月 1 日以降も「税関認証企業基準（税関総署公告 2014 年第 82 号）」が有効なため、税関が「与信措置」及び「税関認証企業基準」に基づき、企業の認定・審査を実施する。
- ② 2018 年 4 月 30 日以前に「中華人民共和国税関企業信用管理暫定弁法（税関総署令第 225 号）」に準じて信用喪失企業に認定された企業は、信用喪失企業の認定期間が 1 年を経過、かつ管理期間中に「同信用管理暫定弁法」第 12 条の条項にも該当していない場合、税関は当該企業を一般信用企業に格上げする。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

KPMG 中国は、税関企業信用管理弁法に関する税関総署令の内容について、2018 年 3 月 12 日発行のチャイナタックスアラート（中国税務速報）で、「認証企業が税関の企業信用管理新弁法でより多くの恩恵を特典享受」を公表しています。詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

税関への出入境検閲検疫部門（国務院制度改革プログラム）と企業申告検査資格の統合（税関総署公告 2018 年第 28 号）

第 13 回全国人民代表大会の第 1 回会議で承認された「国務院制度改革プログラム」によって、今後、国家質量監督検閲検疫総局の出入境検閲検疫部門が、税関総署に統合される。税関の新組織として 2018 年 4 月 20 日から通関手続上の新たな取り組みとなるワンストップ対応や一括処理を担当する。同時に、税関総署は、企業の通関及び申告検査資格に対し、関連手続や業務プロセス、資格統合の範囲を最適化し、同じく、税関が管理する既存の 71 の規則に関連して調整と修正のための商品検閲部門を決定した「税関総署令第 238 号」を公布し、同年 5 月 1 日から実施する。

詳細は[こちらのリンク 1](#)、[リンク 2](#)、[リンク 3](#)をご参照ください。

医薬品輸入関税引き下げに関する国務院関税税則委員会の公告（財政部 2018 年第 2 号公告）

がん患者への薬の負担を軽減し、より多くの薬を選択できるようにするため、抗がん剤を含むすべての一般医薬品、抗がん効果の高いアルカロイド類の医薬品、及び実際に輸入された漢方製剤に対して、2018 年 5 月 1 日から 0%の暫定税率を適用する。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

入国免税店管理暫定弁法補足規定の印刷・配布に関する通知（財政部 2018 年第 4 号公告）

財政部は、入国免税店の健全な発展を促進するため「入国免税店管理暫定弁法（財関税〔2016〕8 号）」の補足規定を公布した。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

抗がん剤の増値税政策に関する通知（財税〔2018〕47 号）

2018 年 5 月 1 日から、増値税一般納税者が抗がん剤の生産、販売、卸売、小売を行う場合、簡易課税方式に基づく税率 3%の増値税額を選択納付できる。輸入抗がん剤は 3%の軽減税率が適用され、輸入増値税を徴収する。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

米国原産の一部の輸入品目に対する関税特約の停止に関する通知（財政部 2018 年第 13 号公告）

国務院の関税税則委員会は、米国原産の輸入品目の一部に対し、関税特約を停止することを決定した。具体的な内容は下記のとおりである。

一、米国原産の果物及びその他製品の 120 品目に対し、関税切り下げの特約を停止し、現行の適用関税率を基に 15%の追加税率を課すこと。

二、米国原産の豚肉及びその他製品など 8 品目に対する関税切り下げの特約を停止し、現行の適用関税率を基に 25%の追加税率を課すこと。

本通知は 2018 年 4 月 2 日から実施する。詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

米国原産の一部の輸入品目に対する追加関税に関する公告（商務部 2018 年第 34 号公告）

およそ 500 億米ドル（2017 年の米国からの輸入総額）相当の米国原産の大豆などの農産物、自動車、化学品、航空機輸入などに対し、税率 25%の追加関税措置を行う予定である。最終的な措置及び発効日は別途公表する。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

KPMG 中国は、中国と米国間の貿易摩擦に関して 2018 年 5 月 8 日発行のチャイナタックスアラート（中国税務速報）で、「米中貿易摩擦の米中輸出入企業への影響」を公表しています。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

アンチダンピング・反補助金関連規則の公布（商務部令 2018 年 2、3、4 号）

商務部は、2018 年 3 月 14 日に開催した商務部第 111 回・部務会議において、「アンチダンピング・反補助金調査公聴会規則」、「アンチダンピング・アンケート規則」、「ダンピング及びダンピング・マージンの期間内再調査規則」を可決、公布した。上述の規則は 2018 年 5 月 4 日から施行する。

詳細はこちらの[リンク 1](#)、[リンク 2](#)、[リンク 3](#)をご参照ください。

商務部、工業情報化部、国家原子力機構、税関総署、国防科工局公告 2018 年第 36 号

国連安全保障理事会決議第 2375 号決議を履行するため、本公告に記載された大量破壊兵器及び同運搬手段に関連した軍事転用可能な物質及び技術、若しくは通常兵器に転用可能な民生品を北朝鮮に輸出することを禁止する。本公告は公布日から施行する。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

輸出貨物通関申告書証明綴り（輸出還付専用）の印刷発行の全面的な取り消しに関する公告（税関総署公告 2018 年第 26 号）

税関総署は、通関業務のペーパーレス化改革を更に深化させ、紙質書類の転送を減らすため、税関の輸出貨物通関申告書証明綴りの印刷発行を全面的に取り消すことを決定した(輸出還付専用)。関連システムは 2018 年 4 月 30 日から運用を停止する。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

越境電子商取引決済企業の登録管理の規範化に関する公告（税関総署公告 2018 年第 27 号）

本公告の公布日から、越境電子商取引決済企業は登録又は情報の登録手続のための税関に関連する資格認定証を提出しなければならない。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

中国・パキスタン自由貿易協定の原産地電子情報ネットワーク化の関連事項に関する公告（税関総署公告 2018 年第 29 号）

2018 年 4 月 30 日（当日を含む）から、「中国・パキスタン原産地電子情報交換システム」は本格稼働し、「中国・パキスタン自由貿易協定」に規定される原産地電子データをリアルタイムに伝送することができる。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

企業の通関書類保存要求の撤廃に関する公告（税関総署公告 2018 年第 31 号）

税関総署は 2013 年の第 29 号公告を撤廃し、今後、企業に通関書類の保存要求を停止する。ただし、企業が既に通関書類を保存している場合、保存期間中の書類は 2014 年第 92 号公告に準じて引き続き保管する。同公告は 2018 年 6 月 1 日から施行する。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

地方税関政策の最新動向

ビジネス環境の更なる最適化と北京・天津の越境貿易の円滑化を推進するための一連の関連措置に関する公告（2018 年聯合公告第 1 号、第 2 号）

北京市商務委員会、天津市港灣業務局、北京税関、天津税関、北京入国検疫検査局、天津出入国検査局は、北京・天津の越境貿易を更に最適化するため、いくつかの具体策を共同で制定した。提案されている措置は、通関申告と検査を最適化、文書処理手続の利便化、ペーパーレス化の普及、国際貿易の「シングルウィンドウ」の普及・応用、手続き費用と 16 の措置のリストを設定し、発表する。

詳細は[こちらのリンク](#)をご参照ください。

Contact us お問い合わせ先

Northern China 華北地域

Eric Zhou 周重山（関税ナショナルリーダー）
Partner パートナー
Email: ec.zhou@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7610](tel:+86(10)85087610)

Lisa Li 李輝（日本語可）
Director ディレクター
Email: lisa.h.li@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7638](tel:+86(10)85087638)

Central and Eastern China 華中・華東地域

Naoko Hirasawa 平澤尚子
Partner パートナー
Email: naoko.hirasawa@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3098](tel:+86(21)22123098)

Jie Xu 徐潔（日本語可）
Partner パートナー
Email: jie.xu@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3678](tel:+86(21)22123678)

Sothern China 華南地域

Vivian Chen 陳蔚（日本語可）
Partner パートナー
Email: vivian.w.chen@kpmg.com
Tel: [+86 \(755\) 2547 1198](tel:+86(755)25471198)